

「中小企業強靱化支援施策等に係る広報業務」  
請負業務の請負先の公募について

標記の件について下記のとおり公告する。

2023年6月14日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

広報・情報戦略統括室長 高橋 浩樹

記

1. 実施目的

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は大きく変化している。コロナ禍により、デジタル化の波はますます加速し、ITを活用した生産性の向上、新しい時代に対応したビジネスモデルの変革が喫緊の課題となっている。

また、近年、大規模な自然災害が頻発していることに加え、感染症のリスクが顕在化するなど、中小企業・小規模事業者（以下「事業者」という。）を取り巻く事業環境が急速に変化する中で、事業者がそれらに対応するために事業活動を継続する能力の強化（以下「強靱化」という。）に取り組むことが求められている。

本業務では、IT活用による生産性向上やカーボンニュートラル（脱炭素化）等に取り組む中小企業・小規模事業者へ支援施策の周知等を行うとともに、激甚化する自然災害や感染症の感染拡大に対し、自助の観点からリスク対応に取り組む中小企業数の拡大や、事業継続力強化計画（BCP 計画）の策定件数の拡大、及び過去に策定された計画の更新を図ることを目的に、支援施策の広報及び利活用を促すための取組みを実施する。

2. 業務内容

- ・新聞広告
- ・インターネット広告
- ・雑誌広告
- ・広告デザイン制作
- ・その他

### 3. 契約期間

契約締結日～2024年3月13日

### 4. 競争参加資格

- (1) 中小機構の契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。  
<https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/contract/index.html>
- (2) 中小機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと。  
<https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html>
- (3) 全省庁統一資格において当該資格を有する者で「A」又は「B」の等級に格付けされた者は、その資格をもってこの競争に参加できるものとする。
- (4) 当該業務に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (5) 現在、中小機構の専門家として業務委託契約を締結しているものまたは専門家が役員等に所属する法人に該当するものでないこと。
- (6) 過去3年以内に、情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと。
- (7) 令和5年6月29日（木曜）に実施する仕様説明会に参加していること。

### 5. スケジュール（予定）

6月14日（水曜）	公告
6月29日（木曜）	仕様説明会
7月5日（水曜）	質問提出期限 15:00
7月10日（月曜）	質問回答
7月28日（金曜）	企画書提出期限 12:00
8月1日（火曜）	企画評価委員会
8月2日（水曜）	請負先決定（採択・不採択結果を通知）
8月21日（月曜）	契約結果の公告
9月12日（火曜）	契約締結

### 6. 仕様説明会の開催日時等

- (1) 開催日時：令和5年6月29日（木曜）13:30～
- (2) 開催場所：中小機構 9階 9A会議室（予定）

※参加人数の確認のため、仕様説明会に参加希望の場合は、下記の担当者まで、Eメールにて、  
①社名、②参加人数（1名に限る）、③担当者氏名・所属部署名・役職名を明記のうえ、令和5年6月28日（水曜）17:00までに必ず連絡すること。

(担当者連絡先)

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 相川・西上

E-mail : [info-koho@smrj.go.jp](mailto:info-koho@smrj.go.jp)

## 7. 留意事項

- (1) 採用の可否にかかわらず、本企画提案書等の作成に係る費用はお支払できません。
- (2) 一度提出された書類の変更及び取り消しはできません。
- (3) 提出された書類は返却いたしません。
- (4) 提出された書類や取得した情報等は本業務の採択に関する審査以外には使用しません。
- (5) 選考については、結果のみ通知し選考内容については公表いたしません。

## 8. 問合せ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構

広報・情報戦略統括室 (担当：相川・西上)

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル7階

電話：03-5470-1515 (直通) E-mail : [info-koho@smrj.go.jp](mailto:info-koho@smrj.go.jp)

この公募に関する掲載期間は、

2023年6月14日から2023年6月28日までとする。

以上